

第1回蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 議事録要旨

1. 日時 平成27年6月5日(金) 13:30 ~ 15:45

2. 場所 蒲郡市役所 5階 庁議室

3. 参加者

(1) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員

- 1) 村松 敏夫 氏 (蒲郡商工会議所 専務理事)
- 2) 千賀 博幸 氏 (蒲郡市農業協同組合 専務理事)
- 3) 小林 俊雄 氏 (蒲郡市漁業振興協議会 会長)
- 4) 荒島 祐子 氏 (蒲郡市観光協会 専務理事)
- 5) 安田 孝志 氏 (愛知工科大学 学長)
- 6) 小林 正人 氏 (蒲郡信用金庫 専務理事)
- 7) 水野 正行 氏 (連合愛知三河東地域協議会 蒲郡地区連絡会 議長)
- 8) 天野 忠則 氏 (蒲郡市総代連合会 会長)
- 9) 金子 哲三 氏 (がまごおり市民まちづくりセンター 代表)
- 10) 太田 和佳奈 氏 (蒲郡市保育園父母の会連絡協議会 会長)
- 11) 和泉 潤 氏 (名古屋産業大学 特任教授)
- 12) 井澤 勝明 氏 (蒲郡市 副市長)

(2) 事務局

・蒲郡市

企画部長 大原義文、

企画部企画政策課 次長兼課長 尾崎弘章、係長 小山道徳 外2名

・(公社)東三河地域研究センター

常務理事 金子鴻一、主任研究員 佐藤克彦、主任研究員 高橋大輔、研究員 樺山登一

(3) 随行者 1名

(4) 傍聴者 4名

4. 議事内容

(1) 会長・副会長選出について

- ・委員推薦により、会長は和泉委員とする。理由は、第四次蒲郡市総合計画の審議委員長等を歴任されるなど、蒲郡市に精通しているため。
- ・会長指名により、副会長は天野委員とする。理由は、総合戦略については、地域に住んでいる方々が非常に重要な役割を担うと考えているため。

(2) 総合戦略策定の概要（スケジュール等）について

- ・事務局（企画政策課小山）から、国が示している「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要、第四次蒲郡市総合計画の概要、総合戦略等の作成に向けたスケジュール、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金について説明。

《説明資料》

- ・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン -概要-
 - ・まち・ひと・しごと創生総合戦略 -概要-
 - ・第四次蒲郡市総合計画[ダイジェスト版]
 - ・資料3 地方創生 総合戦略等の作成に向けたロードマップ（案）
 - ・資料4 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 資料
-
- ・プレミアム商品券はアベノミクスの景気回復のための施策であり、人口ビジョンとプレミアム商品券とは別物である。
 - ・結婚しやすい、または結婚したくなる環境作りの施策がビジョンの内容に盛り込まれることが望ましい。
 - ・人口が減少して困るのは中央政府ではなく地域であるので、もっと地域に問題意識がなければならない。
 - ・地方創生は、市町村が主導で地方版を作成することが求められているため、市にリーダーシップを取って進めていただきたい。
 - ・人口減少社会の中で生産労働人口を増やしていくことが地方創生として重要だと考えている。
 - ・出生率を上げるために結婚していない人の分まで現実に結婚している人が出産して子育てするには3人～4人の子供が必要になるため、現実的には厳しい状況である。
 - ・NPO法人でも雇用していく時代である。
 - ・プロのノウハウと市民の動きを合致させて社会的課題を解決していくかを考えていく必要がある。

(3) 人口ビジョンについて

1) 人口ビジョンの概要について

- ・事務局（(公社)東三河地域研究センター高橋）から人口ビジョンの概略について説明。

《説明資料》

- ・資料5 蒲郡市の人口ビジョンの概略説明（案）
- ・死亡者数については、推計値と実際の数値は乖離していると考えているため、推計値だけで判断しない方が良い。実際の数値に基づく人口減少対策を立てるのが望ましいと考える。
- ・太平洋ベルトの工業地帯で蒲郡市のような高齢化が進んでいる地域は珍しい。
- ・人口については、拡大路線ではなく、現状を出来るだけ維持できるように考える方が良い。
- ・現在の労働人口である15歳～64歳は将来変わるであろう。実際に漁業では64歳では若い方に入る程である。
- ・将来の蒲郡市の人口については、蒲郡市にとって適正な人口を導き出し、自然増を重視するのか、社会増を重視するかで蒲郡市の施策が変わってくるので、検討していく必要がある。
- ・企業や活動団体が個々に魅力を高め、その様なプレーヤーが増えて、そのプレーヤーが集まる場所が蒲郡市であればおのずと人が増える。
- ・人口ビジョンを検討するにあたり、仕事が出来ない人の数や失業率等の数値も考慮するほうが望ましい。
- ・出生率の過去の推移も示し、その数字をもとに蒲郡市がどう動き、どの様な結果が出たのかを知る必要がある。

2) アンケート調査等について

- ・事務局（(公社)東三河地域研究センター縦山）からアンケート調査等について説明。

《説明資料》

- ・資料6 将来人口の展望、総合戦略策定検討のための調査分析の概要
- ・サンプルの抽出については、抽出の仕方により偏差がでるため、対象者の抽出については精査する必要がある。

(4) 総合戦略の方向性について

- ・蒲郡市の出生率が愛知県の平均よりも低く、高齢化率も愛知県内の他の市町村と比べて高いという認識は持たなければならない。

- ・蒲郡市のハローワークにおける求人倍率も低く、蒲郡市で仕事をしなくても出来ない現状である。
- ・人口増加のためには、結婚をタイムリーにしてもらう必要があると考えている。そのため、ハッピーバレンタインという男女の出会いの場を提供する活動をしており、行政も加わってもらいたいと考えている。
- ・蒲郡市から首都圏の大学を志望し、一部上場企業へ就職する学生を蒲郡へ戻す事を真剣に考えなければならない。
- ・ふるさと名物の開発等、農協、漁協、商工会議所等と協力して6次産業化を進め、経済的に豊かになり、安心して子供が産める環境を整備していく施策を考えていく必要がある。
- ・介護休暇や育児休暇の取得率が高いなど、地域の中で働きやすい環境を整備することが大切だと考えて事業展開をしている。
- ・農家の高齢化が一つの課題であるが、高齢化の中で地域が活性化出来る方法があると考えている。
- ・すべて新しい事を呼び込むことが必ずしも良いことではなく、既存の企業を活性化させることが大切だと考えている。一次産業を活性化させることが今後の蒲郡市にとって重要だと考えている。
- ・農業生産額の減少傾向についても、JAと市役所が協力していけば打開できると考えている。
- ・農業については、外から新しいものを呼び込むのではなく地域の中で育てていく方が望ましい。
- ・総合戦略については、誰がどのように事業を実施するのかを明確にし、市民に分かりやすくすることが望ましい。
- ・TPPで魚の価格が下がる可能性があり、所得が確保できない状況で後継者に継ぐことが難しいため、将来には悲観的である。
- ・第一次生産者としては、海を守るという視点もあるので、良いビジョン作りをしたいと考えている。
- ・観光業が定住にどれだけ寄与できるか分からないが、観光客が増えることにより、そこに働く従業員が増加するということで寄与できるのではと考えている。
- ・未来は作りたい未来に向かって進んで作っていくものであるため、第四次総合計画のビジョンは非常に良いものが出来ていると感じている。
- ・地域づくりの基本は、地域に富と雇用を生み出す産業があり、それが健全に発展していく環境を作っていくことである。それをどのように作っていくかがポイントになる。
- ・創業支援、ビジネスマッチング、経営支援、繊維業等の事業再生の支援を行っていきたいと考えている。
- ・アグリ、観光、医療、介護は蒲郡市にとって強い点だと感じている。
- ・行政からも補助金などで出来るだけ支援し、そしてまた税金で戻してもらう等好循環を生んでいかないと先細りになってしまう。

- ・ K P I についても目に見えるような形で示していく必要があると感じている。
- ・ ラグーナテンボスへ蒲郡市が実施している支援を考えると、もっとラグーナテンボスは地元に協力して良いと考えている。
- ・ 蒲郡市は住みやすいという意見を多く聞く。
- ・ 個人の生き方が多様化していることも考慮すべき事であろう。
- ・ 安心して出産や子育てが出来る環境を整備することが出生率の向上や、女性の就業率の向上に寄与すると考える。
- ・ 人口増加を考える上で、仕事の面を継続的に考えていくことがもちろん大事だと思うが、それ以上に家庭事情を抽出する方法を考えることが必要だと考える。また、若い世代のお母さんや、これから世帯を持つ若者の世代が話し合える場が必要だと考える。
- ・ 延長保育や3歳児未満保育を実施している保育園が限られており、希望通りに保育園に入れない事があるため、すべての保育園で実施して欲しいという声を多く聞く。
- ・ 保育園に入る際に、母親は仕事を決めている必要があるが、確実に子供を保育園に預けられることが決まっていないと安心して仕事を決めることが出来ない。そのため期限を変更する等の対策をして欲しいとの声がある。
- ・ 夫婦共働きが多いため、安心して子供を預けられなければ子供は一人で終わってしまうので、少子化対策のためにも保育園の環境を整備して欲しい。
- ・ 総合戦略の大きなポイントは、蒲郡市の魅力いかに作るかという点であり、それが企業誘致にもつながる。子育て環境を整備することはそこに住んでいける魅力につながる。そういった魅力を具体的にどのように作っていくかが計画のポイントになるであろう。
- ・ 子育て環境の整備が大きな視点である。
- ・ 同じテーマでも違う切り口があると感じたため、それを総合戦略に反映させていきたいと考えている。

以 上